

平成26年度 沖縄雇用施策実施方針の概要

～「みんなでグッジョブ運動」の更なる展開に向けて～

最近の雇用情勢と主な課題

- ◇ 完全失業率(平成25年) 5.7%(全国 4.0%) 完全失業者数 3万9千人
- ◇ 有効求人倍率(平成25年) 0.53倍(全国 0.93倍)

失業率が高水準(特に若年8.5%)、求人倍率が低水準 → (課題) 雇用の「量」の確保

- ◇ 非正規労働者割合(平成24年) 44.5%(全国 38.2%) うち若年者 50.4%(全国 35.3%)
- ◇ 賃金(常用労働者)(平成24年) 24万3千円(全国 31万4千円)

非正規割合全国一、賃金水準全国平均の3/4 → (課題) 雇用の「質」の向上

- ◇ 卒業後の無業率(平成25年3月卒) 大卒27.1%(全国13.6%) 高卒15.1%(全国4.9%)
- ◇ 就職3年以内の離職率(平成22年3月卒) 大卒49.1%(全国30.0%) 高卒55.5%(全国37.3%)

高い卒業後の無業率、離職率 → (課題) 若年者の職業意識の醸成

- ◇ 平均寿命(平成22年) 男性 全国30位 女性 全国3位
- ◇ 健康診断の有所見率(平成24年) 63.9%(全国 52.7%)

有所見率ワースト1(特に生活習慣病関連が高い) → (課題) 労働者の健康確保

- ◇ 雇用のミスマッチ(観光・リゾート関連、情報通信、医療・福祉、建設関連職種)、人手不足

雇用のミスマッチ、人手不足業種の存在 → (課題) 産業施策と連携した人材確保、育成の促進

平成26年度の主な雇用施策(県と労働局とが連携して取り組む雇用施策)

① 若年者及び非正規雇用対策の強化

- ☆ 「グッジョブセンターおきなわ」における県と労働局の一体的な施策の展開
- ☆ 県知事と労働局長による経済団体への正規雇用枠の拡大要請
- ☆ 高校や大学と連携した早期からの就業意識の醸成
- ☆ 新規大卒、高卒等を対象とした就職面接会や各種セミナーの共催
- ☆ 県の「沖縄県人材育成企業認証制度」への協力
- ☆ 助成金の活用等による企業の正規雇用への取組の支援

② 労働者の健康確保・改善等の推進

- ☆ 経営者が健康経営に積極的に取り組むことを宣言する「健康経営宣言登録事業(仮称)」の推進
- ☆ 「長寿復活に向けた県民健康づくり運動」と連携した「おきなわを歩こう」キャンペーンの展開
- ☆ 最低賃金の周知広報及びその遵守の徹底
- ☆ 最低賃金の引上げのための中小企業への支援策の周知等の推進

③ 地域における雇用創出等の推進

- ☆ 地域における自主的な人材の育成や雇用創出の取組の支援
- ☆ 沖縄県の重点産業(観光・リゾート産業、情報通信産業等)のマッチングの強化
- ☆ 医療福祉、建設等の人手不足職種の人材確保の推進
- ☆ 地域の訓練ニーズに即した職業訓練の推進

④ 「全員参加型社会」の実現に向けた取組の推進

- ☆ 女性の活躍推進
- ☆ 仕事と育児・介護の両立ができる環境整備の推進
- ☆ 高齢者の就労推進を通じた生涯現役社会の実現
- ☆ 障害者の就労推進
- ☆ 生活保護受給者等に対する就労支援の推進